



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月9日

上場会社名 株式会社ドリームインキュベータ 上場取引所 東
 コード番号 4310 URL https://www.dreamincubator.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 原田 哲郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 上村 敏弘 TEL 03(5532)3200
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	16,795	25.9	△233	—	△29	—	△129	—
2021年3月期第2四半期	13,343	24.7	△145	—	△68	—	△243	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 3百万円 (△99.2%) 2021年3月期第2四半期 437百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△13.41	—
2021年3月期第2四半期	△24.87	—

(参考) 調整後経常利益 2022年3月期第2四半期 441百万円
 2021年3月期第2四半期 210百万円
 調整後親会社株主に帰属する四半期純利益 2022年3月期第2四半期 60百万円
 2021年3月期第2四半期 △130百万円

(注) 当社は、当社の重要な子会社であるアイペットホールディングス株式会社（以下、アイペットHD）の完全子会社であるアイペット損害保険株式会社（当社における孫会社。以下、アイペット損保）に関して、普通責任準備金を未経過保険料方式により算定し、異常危険準備金繰入額の影響を排除した利益（調整後利益）を、損益実態を把握する上で有用な指標としております。参考では、調整後利益に基づく連結業績を開示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
2022年3月期第2四半期	31,476	13,667	13,667	13,196	29.3	
2021年3月期	29,549	13,196	13,196	13,196	31.3	

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 9,232百万円 2021年3月期 9,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	—
2022年3月期	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	0.00	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
 2022年3月期の期末配当予想につきましては、未定としております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社グループの事業は、ビジネスプロデュース事業及びインキュベーション事業から構成されております。ビジネスプロデュース事業は比較的将来の予測が立ちやすい一方、インキュベーション事業の一部につきましては売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、開示を控えさせていただいております。

なお、現時点で将来の業績を予想するのに有用と思われる情報を、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しておりますので、ご参照下さい。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 1社（Next Riseソーシャル・インパクト・ファンド投資事業有限責任組合）

除外 1社

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	10,429,500株	2021年3月期	10,421,600株
2022年3月期2Q	725,618株	2021年3月期	755,076株
2022年3月期2Q	9,681,552株	2021年3月期2Q	9,775,653株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。BIP信託口及びESOP信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・調整後利益に関する説明

損害保険会社は、保険業法施行規則第70条1項1号に基づき、未経過保険料残高と初年度収支残高の大きい方を責任準備金として負債計上し、当事業年度の残高と前事業年度の残高の差分を繰入額として当事業年度に費用計上します。

アイペット損保では、現状、財務会計上は初年度収支残高によっていますが、当社ではアイペット損保の損益実態を把握する指標として未経過保険料方式による損益を重要視しております。その理由として、未経過保険料方式により算定された利益は、発生主義による利益と同額となるため、期間比較が可能となり経営実態を適切に反映していると考えております。一方で、初年度収支残方式は、収支相当の原則に立脚しており、当事業年度に係る保険料から保険金、事業費を差し引いた残額が、翌事業年度以降の保険金支払い等の原資になるという考え方であり、初年度収支残方式により算出された利益は、発生主義による利益とならないことから期間比較が出来ないと考えております。

また、上場企業のうち、初年度収支残方式に基づく損害保険会社が存在しないため、損害保険会社を企業集団にもつ競合他社との比較の観点からも、当社の業績を評価する上で未経過保険料方式により算定された利益が、投資家に有用と考えております。

異常危険準備金は、異常災害による損害の填補に備えるため、収入保険料の一定割合を毎期積み立てる責任準備金の一種であり、大蔵省告示第232号第2条の別表で記載されている損害率を超える場合に、その損害率を超える部分に相当する金額を取崩すこととされています。アイペット損保は損害率が基準よりも低いいため、収入保険料に3.2%を乗じた金額を毎期積み立てております。

そのため、アイペット損保について、未経過保険料方式に異常危険準備金を加味した利益が、アイペット損保の経営実態を把握する上で有用な指標と考えており、それを基礎とした連結業績（調整後利益）は、投資家が当社の業績を判断する上で有用な情報と考えております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 営業の状況	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(報告セグメントの変更等について)

第1四半期連結会計期間において、従来、「その他」の一部を構成していた連結子会社であるピークス株式会社(以下、ピークス)について、「ファンマーケティングセグメント」の区分を新設し、報告セグメントとして変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) II 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1) 経営成績に関する説明

当社及び当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は16,795百万円(前年同四半期比25.9%増)、経常損失は29百万円(前年同四半期は経常損失68百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は129百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失243百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(ビジネスプロデュース事業)

ビジネスプロデュース事業では、主に大企業向けの事業創造支援や成長戦略立案支援に関する戦略コンサルティング、M&Aファイナンシャル・アドバイザーの提供、及び社会課題を解決するための新たな官民連携の仕組みであるソーシャルインパクトボンド(SIB)を活用したファンド(2021年7月組成)を運営しております。

新規プロジェクトの受注高は第1四半期連結会計期間に引き続き好調に推移し、売上高が増加いたしました。費用面では基盤拡張のための人材増強投資、SIB等の事業拡大、受注進展に伴う人材不足を補うための外注費増等の要因で増加した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,297百万円(前年同四半期は1,172百万円)、セグメント利益(営業利益)は480百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)594百万円)となりました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、ベンチャー投資セグメント、ペットライフスタイルセグメント、HRイノベーションセグメント、ファンマーケティングセグメントにより構成されております。

ベンチャー投資セグメントにおいては、スタートアップ企業等への投資育成を行っております。

当第2四半期連結会計期間において、ビジネスプロデュース事業への経営資源傾注、投資事業のボラティリティ抑制を目的として、国内向け投資ファンド「DIMENSION投資事業有限責任組合(DMSファンド)」の運営会社である「DIMENSION株式会社」を譲渡することを決議し、2021年10月1日に実行しております。本取引に伴い、第3四半期連結会計期間以降、DIMENSION株式会社、及びDMSファンドが当社の連結の範囲から外れることとなります(DMSファンドに対する当社出資持分相当分のみ取込)。

当連結会計年度に見込んでいた主なキャピタルゲインの発生が下期に集中していることから、当第2四半期連結累計期間において大きな回収や減損の発生はありません。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は329百万円(前年同四半期は949百万円)、セグメント損失(営業損失)は124百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)384百万円)となりました。

ペットライフスタイルセグメントとは、連結子会社であるアイペットHDの中核子会社であるアイペット損保が運営するペット向け医療保険等を指します。当第2四半期連結累計期間において、売上面では、アイペット損保の新規契約件数が旺盛なペット需要を背景に順調に推移したことにより、拡大傾向が続いております。費用面では、保険契約の伸展に伴う諸手数料及び集金費や新規契約獲得に係る事業費、保険金請求頻度の高まり等に伴う正味支払保険金や損害調査費が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,692百万円(前年同四半期は10,737百万円)、セグメント利益(営業利益)は109百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)143百万円)となりました。

なお、アイペット損保の損益実態を把握する上で有用な指標である調整後利益では、セグメント利益(営業利益)580百万円(前年同四半期は調整後セグメント利益(営業利益)422百万円)となっております。

HRイノベーションセグメントとは、フリーコンサルタントのマッチング・プラットフォーム事業を運営する株式会社ワークスタイルラボを指します。前連結会計年度に引き続き規模は拡大傾向にありますが、成長のための投資も継続中であり、当第2四半期連結累計期間の売上高は630百万円(前年同四半期は497百万円)、セグメント損失(営業損失)は65百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)45百万円)となりました。

ファンマーケティングセグメントとは、趣味・ライフスタイルに関するメディアIP（知的財産）事業、及びデジタルマーケティング/デジタルサービスの企画・制作事業等を運営する連結子会社、ピークスを指します。新型コロナウイルス感染症の影響による一部事業低迷への対応遅れにより、当初想定以上の損失を計上する結果となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は862百万円、セグメント損失（営業損失）は205百万円となりました。

以上の当社及び当社グループの売上をまとめると以下のとおりです。

区分	第21期 第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		第22期 第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ビジネスプロデュース事業(セグメント)	1,172	8.8	1,297	7.7
インキュベーション事業	12,184	91.3	15,514	92.4
(内訳)				
ベンチャー投資セグメント	949	7.1	329	2.0
ペットライフスタイルセグメント	10,737	80.5	13,692	81.5
HRイノベーションセグメント	497	3.7	630	3.8
ファンマーケティングセグメント	—	—	862	5.1
セグメント間の内部売上高又は振替高	△13	△0.1	△16	△0.1
合計	13,343	100.0	16,795	100.0

(参考) 当社は、当社の重要な連結子会社(孫会社)であるアイペット損保に関して、損益実態を把握する上で有用な指標として以下の調整を加味した利益を開示しております。

- ①普通責任準備金：当該金額の算定を初年度収支残方式から未経過保険料方式に変更
- ②異常危険準備金：繰入額の影響を排除

財務会計ベースのペットライフスタイルセグメント損益から調整後利益ベースのペットライフスタイルセグメント損益へ調整及び、調整後利益ベースでの連結業績は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	第21期 第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	第22期 第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務会計ベースのペットライフスタイルセグメント損益	143	109
①に関する調整額(注)	△60	50
②に関する調整額(注)	339	421
調整後ペットライフスタイルセグメント損益	422	580
調整後連結経常利益	210	441
調整後親会社株主に帰属する四半期純利益又は調整後親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△130	60

(注) 戻入の場合はマイナスとなります。

(2) 財政状態に関する説明

①連結貸借対照表

当第2四半期連結会計期間末における資産は31,476百万円（前連結会計年度末比1,927百万円増）、負債は17,809百万円（同1,455百万円増）、純資産は13,667百万円（同471百万円増）となっております。

前連結会計年度末比での資産の増加の主な理由は、現金及び預金の増加等が挙げられます。

負債の増加の主な理由は、アイペット損保における支払備金と責任準備金の増加等が挙げられます。

純資産の増加の主な理由は、保有株式の時価変動及び為替変動によるその他有価証券評価差額金の増加等が挙げられます。

②連結キャッシュ・フロー計算書

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して6,069百万円増加し、10,289百万円となりました。これを活動別に記載しますと、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,714百万円の収入になりました。これは主に、有価証券の売却によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、410百万円の収入になりました。これは主に、投資有価証券の売却によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、52百万円の支出になりました。これは主に、投資事業組合等における非支配株主への分配金支払による支出であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(ビジネスプロデュース事業)

新規プロジェクトの受注推移は引き続き好調を維持しております。広範なニーズを確実に獲得し、成長軌道に乗せるために、人材投資の加速・株式会社電通グループとの協業等、ビジネスプロデュース基盤の拡張に取り組んでおります。2022年3月期は、当該投資による費用増の影響により前連結会計年度比で増収減益を見込んでおりますが、それ以降は利益も追従する形で回復させ、中長期で強固な安定収益基盤を確立させてまいります。

(インキュベーション事業)

ペットライフスタイルセグメントは、引き続き拡大傾向にあるペット保険市場を背景として継続的な売上高の成長を見込んでおります。費用面では、次の成長に向けた基盤固めを目的としたDXの推進等に伴う事業費の増加により、アイペットHDとしての2022年3月期の調整後経常利益は880百万円（前期比21.4%減）を見込んでおります。その他詳細につきましてはアイペットHDが開示しております決算短信の業績予想及び関連開示資料をご参照下さい。

HRイノベーションセグメントは、成長のためのDX・人材投資を継続し、収益の拡大を進めております。

ファンマーケティングセグメントは投資フェーズであり、2022年3月期は通期で赤字を見込んでおります。新たなコア事業としてwebメディアサービス/ソリューション事業の成長モデル構築に注力するとともに、その他既存事業の構造改革を進め、翌期以降、出来るだけ早期に連結業績へ寄与できる体制作りを進めております。

ベンチャー投資セグメントは、業績が株式市況やIPO動向に伴い振幅することから、見通しは立てにくい状況が続くものと考えております。現段階において当連結会計年度（主に下期）に複数件のIPO又はトレードセールによる売却を見込んでおりますが、株式市況の悪化等に伴い、IPOの延期や売上の不成立といったリスクが見込まれます。また、市況が長期的に低迷する等の状況に陥った場合は、キャピタルゲインの低下や投資先の引当が拡大するリスクが見込まれます。

(4) 営業の状況

(生産実績)

当社及び当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(受注実績)

当第2四半期連結累計期間における受注実績は次のとおりであります。

なお、ベンチャー投資セグメントにつきましては、受注という概念がございませんので記載しておりません。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
ビジネスプロデュース事業 (セグメント)	1,058	1,573	48.6
インキュベーション事業	11,284	15,305	35.6
(内訳)			
ペットライフスタイルセグメント	10,737	13,742	28.0
HRイノベーションセグメント	546	701	28.3
ファンマーケティングセグメント	—	862	—
合計	12,342	16,878	36.8

(注) 各セグメントの金額は、セグメント間の取引を含んでおります。

(販売実績)

当第2四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
ビジネスプロデュース事業 (セグメント)	1,297	10.6
インキュベーション事業	15,514	27.3
(内訳)		
ベンチャー投資セグメント	329	△65.3
ペットライフスタイルセグメント	13,692	27.5
HRイノベーションセグメント	630	26.8
ファンマーケティングセグメント	862	—
セグメント間の内部売上高又は振替高	△16	20.2
合計	16,795	25.9

(投資実績)

証券種類	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)				当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式・出資金等	1,832	28	7,020	78	947	17	7,571	83
新株予約権等	50	1	—	7	30	1	30	7
合計	1,882	29	7,020	82	977	18	7,601	87

- (注) 1 新株予約権等は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。
- 2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。
- 3 時価のあるものについては、取得原価を記載しております。
- 4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。
- 5 当社グループは、未公開時点では投資をしていなかったPost-IPO企業の株式をIPO後に取得する場合がありますが、上表には当該投資金額及び会社数は含まれておりません。
- 6 期末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間
103百万円	102百万円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,327	10,401
受取手形及び売掛金	3,930	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,524
営業投資有価証券	6,738	7,663
有価証券	8,122	2,773
投資損失引当金	△357	△357
棚卸資産	35	63
その他	745	887
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	23,528	25,943
固定資産		
有形固定資産	680	910
無形固定資産		
のれん	817	882
その他	1,184	1,082
無形固定資産合計	2,001	1,965
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176	399
繰延税金資産	1,753	1,851
その他	471	468
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	3,339	2,657
固定資産合計	6,021	5,533
資産合計	29,549	31,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	384	465
短期借入金	1,400	1,000
1年内返済予定の長期借入金	238	190
保険契約準備金	11,287	12,734
支払備金	1,801	2,029
責任準備金	9,485	10,704
未払法人税等	218	164
株主優待引当金	28	6
賞与引当金	152	181
その他	1,110	1,561
流動負債合計	14,819	16,305
固定負債		
長期借入金	1,044	980
繰延税金負債	132	176
株式給付引当金	272	284
その他	85	62
固定負債合計	1,533	1,503
負債合計	16,353	17,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	5,001
資本剰余金	4,446	4,449
利益剰余金	976	805
自己株式	△1,184	△1,134
株主資本合計	9,237	9,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	208
為替換算調整勘定	△104	△97
その他の包括利益累計額合計	△0	110
新株予約権	13	11
非支配株主持分	3,945	4,423
純資産合計	13,196	13,667
負債純資産合計	29,549	31,476

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	13,343	16,795
売上原価	7,949	9,755
売上総利益	5,394	7,040
販売費及び一般管理費	5,540	7,273
営業損失(△)	△145	△233
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	5	1
投資有価証券売却益	104	191
その他	5	18
営業外収益合計	124	219
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	17	5
価格変動準備金繰入額	3	1
その他	21	2
営業外費用合計	47	15
経常損失(△)	△68	△29
特別利益		
新株予約権戻入益	14	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
役員退職慰労金	60	—
特別損失合計	60	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△113	△29
法人税、住民税及び事業税	144	63
法人税等調整額	△38	△1
法人税等合計	106	62
四半期純損失(△)	△219	△91
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	38
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△243	△129

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△219	△91
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	656	88
為替換算調整勘定	0	6
その他の包括利益合計	656	94
四半期包括利益	437	3
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384	△18
非支配株主に係る四半期包括利益	52	21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△113	△29
減価償却費	63	170
のれん償却額	81	80
支払備金の増減額(△は減少)	248	228
責任準備金の増減額(△は減少)	797	1,218
投資損失引当金の増減額(△は減少)	26	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	29
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△30	12
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△22	△21
受取利息及び受取配当金	△14	△9
為替差損益(△は益)	16	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△104	△191
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	562	△504
有価証券の増減額(△は増加)	406	5,282
金銭の信託の増減額(△は増加)	△6	—
売上債権の増減額(△は増加)	△29	△592
棚卸資産の増減額(△は増加)	4	△28
未収入金の増減額(△は増加)	127	△44
仕入債務の増減額(△は減少)	△55	81
未払金の増減額(△は減少)	△27	25
その他	△144	162
小計	1,780	5,874
利息及び配当金の受取額	13	11
利息の支払額	△4	△5
法人税等の還付額	8	13
法人税等の支払額	△185	△179
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,612	5,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47	△152
定期預金の払戻による収入	55	150
有形固定資産の取得による支出	△159	△320
無形固定資産の取得による支出	△280	△49
投資有価証券の純増減額(△は増加)	154	731
敷金及び保証金の差入による支出	△44	△5
貸付けによる支出	△25	△5
その他	11	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336	410

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	15	4
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	△400
長期借入れによる収入	100	20
長期借入金の返済による支出	△143	△131
非支配株主からの払込みによる収入	2	4
投資事業組合等における非支配株主からの出資受 入による収入	665	566
投資事業組合等における非支配株主への分配金支 払額	—	△111
自己株式の取得による支出	△7	△0
その他	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	427	△52
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,686	6,069
現金及び現金同等物の期首残高	4,627	4,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,314	10,289

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、ファンマーケティングセグメントにおける返品権付きの販売について、従来は売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を認識しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、返品されると見込まれる対価の額について、販売時に収益を認識せず、返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は85百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ85百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は41百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、営業投資有価証券のうち従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券等について取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ビジネス プロデュース セグメント	ベンチャー投資 セグメント	ペット ライフスタイル セグメント	HR イノベーション セグメント	ファン マーケティング セグメント	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	1,172	941	10,737	491	—	13,343	13,343	—	13,343
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	7	—	5	—	13	13	△13	—
計	1,172	949	10,737	497	—	13,357	13,357	△13	13,343
セグメント利益 又は損失(△)	594	△384	143	△45	—	308	308	△454	△145

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△454百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社での営業活動に関わる費用及び一般管理費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ビジネス プロデュース セグメント	ベンチャー投資 セグメント	ペット ライフスタイル セグメント	HR イノベーション セグメント	ファン マーケティング セグメント	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	1,297	318	13,692	630	856	16,795	16,795	—	16,795
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	10	—	—	5	16	16	△16	—
計	1,297	329	13,692	630	862	16,811	16,811	△16	16,795
セグメント利益 又は損失(△)	480	△124	109	△65	△205	194	194	△428	△233

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△428百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社での営業活動に関わる費用及び一般管理費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた連結子会社であるピークスについて、量的な重要性が増したため「ファンマーケティングセグメント」を新設し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

子会社株式の譲渡について

当社は2021年9月30日の取締役会において、下記のとおり連結子会社であるDIMENSION株式会社の全株式を譲渡することを決議し、10月1日に譲渡いたしました。なお、本取引に伴い、DIMENSION株式会社が無限責任組合員として運営するDIMENSION投資事業有限責任組合も、当社の連結子会社から外れる予定です。

(1) 概要

- ① 株式譲渡の相手先の名称
宮宗 孝光
- ② 株式譲渡の時期
2021年10月1日
- ③ 異動する連結子会社等の概要
名称：DIMENSION株式会社
事業内容：投資事業組合財産の運用、管理
当社との関係：当社100%子会社であります
- ④ 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び売却後の持分比率
異動前の所有株式数：100株（議決権所有割合：100%）
譲渡株式数：100株
譲渡価額：3百万円
譲渡後の所有株式数：0株（議決権所有割合：0%）

(2) 株式譲渡の理由

成長軌道の実現に向けた構造改革の推進

(3) その他重要な事項

DIMENSION株式会社が無限責任組合員として運営するDIMENSION投資事業有限責任組合は、本取引に伴い、当社の連結子会社から外れる予定です。

概要

名称：DIMENSION投資事業有限責任組合
組成目的：国内のスタートアップ企業への投資
組成日：2019年9月4日
出資の総額：35億円
運営会社：DIMENSION株式会社
出資持分：当社の出資持分に変動はありません